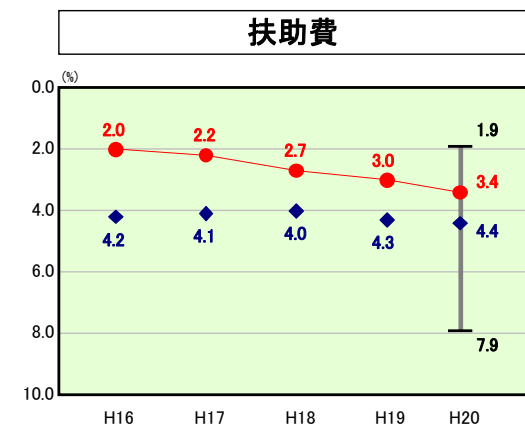
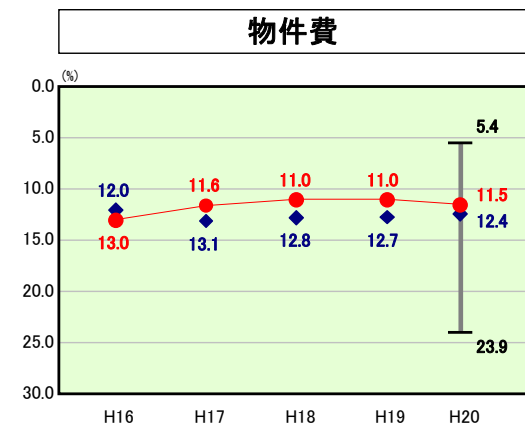
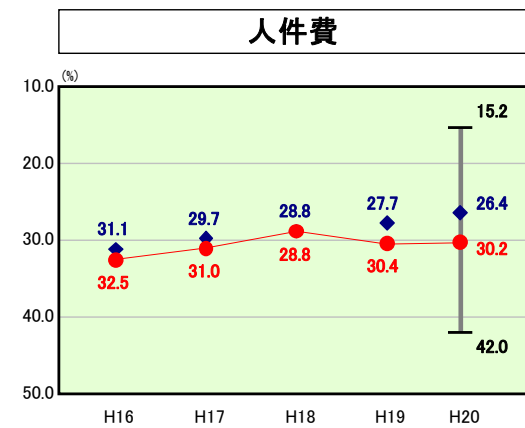
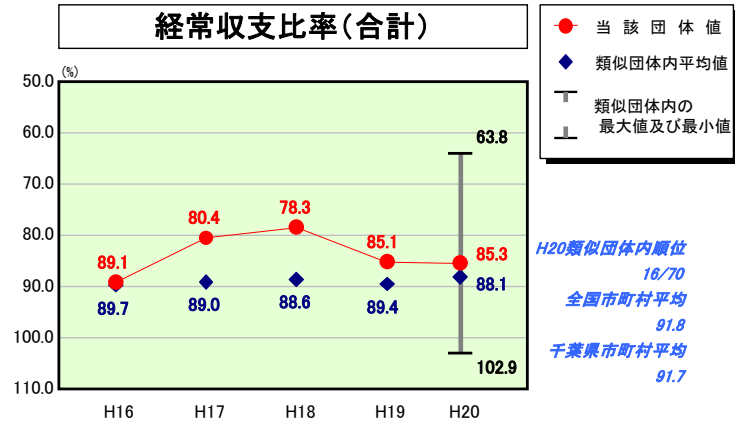
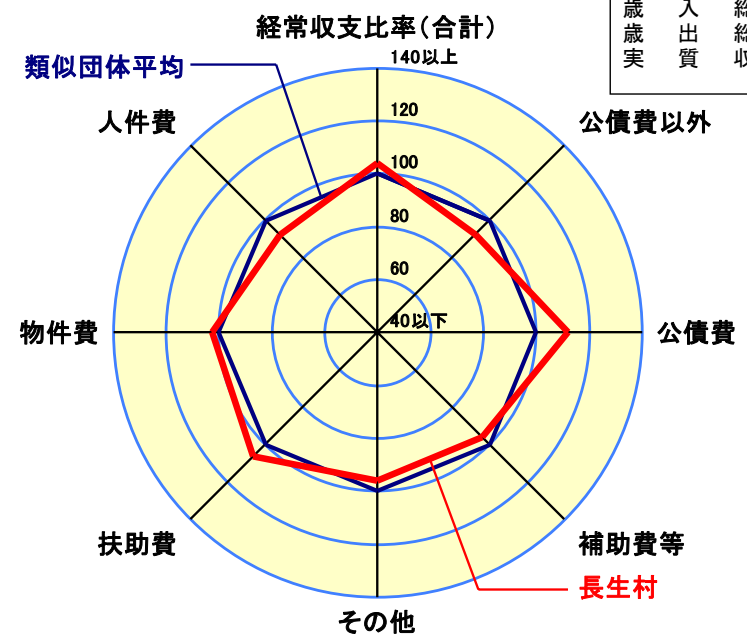


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,974人(H21.3.31現在)
面積	28.32km ²
標準財政規模	3,318,268千円
歳入総額	4,457,651千円
歳出総額	4,255,655千円
実質収支	185,686千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ラスパイレス指数、人口1,000人当たりの職員数ともに、類似団体と比較低い水準にあるが、負担金比率の改正による退職手当負担金の増加等により、類似団体の平均を上回っている。今後、集中改革プランに掲げた取組の実施や、定員適正化計画に基づき更なる適正な定員管理に努める。

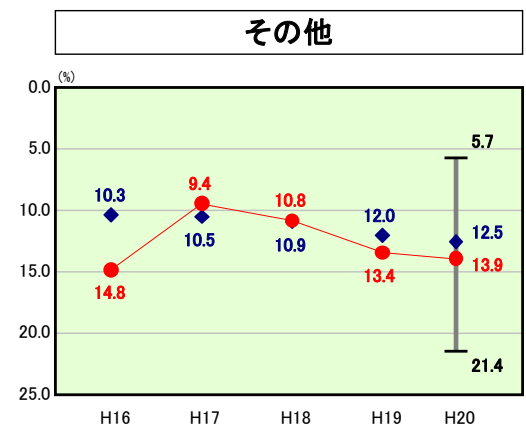
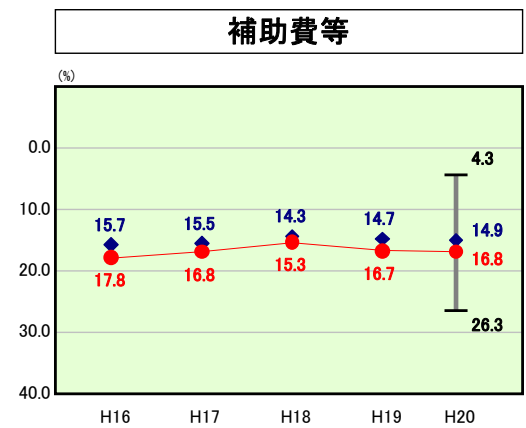
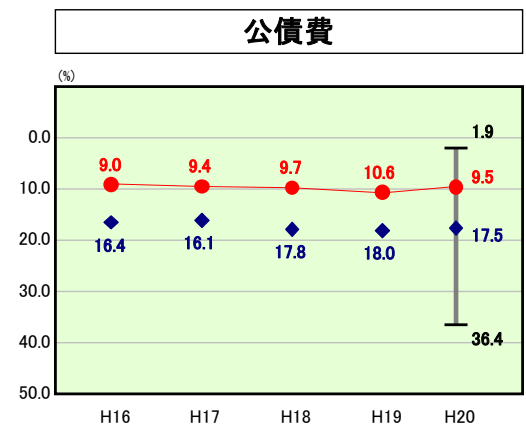
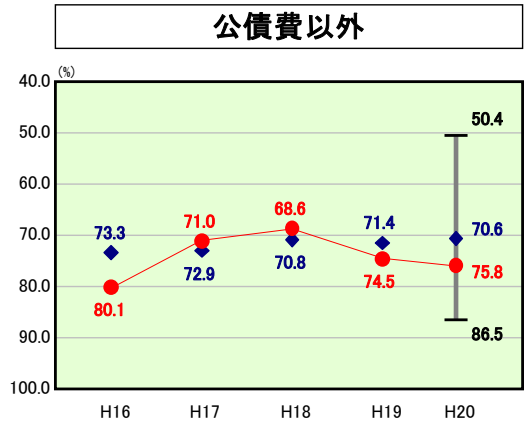
物件費
 ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていること等により、類似団体の平均を下回っている。引き続き効率的な財政運営を行い現行の水準を維持していく。

扶助費
 経常収支比率は類似団体平均を下回っているが毎年上昇傾向にある。要因として、障害者自立支援法の施行、児童手当の制度改正等の影響が挙げられる。資格審査の適正化や各種手当等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めがかかるよう努める。

公債費
 経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、公共下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似した経費を合わせると負担は重いものになり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく必要がある。

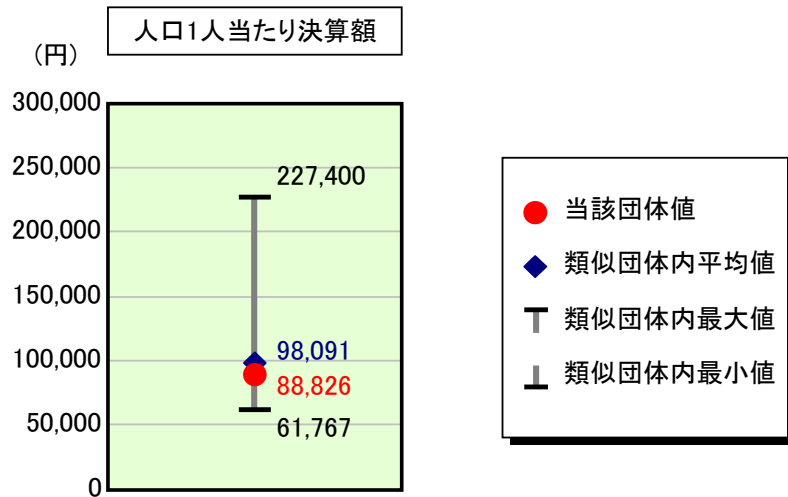
補助費等
 経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を行っている一部事務組合への負担金の増額が理由として挙げられる。今後も負担金の増額等が課題となることから、関係団体協議を重ね削減に努める。

普通建設事業費
 過去5年間の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、歳入規模に見合った歳出規模の予算編成により類似団体平均と比較低くなっている。ただし、長生中学校本校舎増改築事業などの大型建設事業を今後控えていることや、まちづくり交付金事業により生活基盤の整備を計画的に進めているため、引き続き財政改革を推進するとともに普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



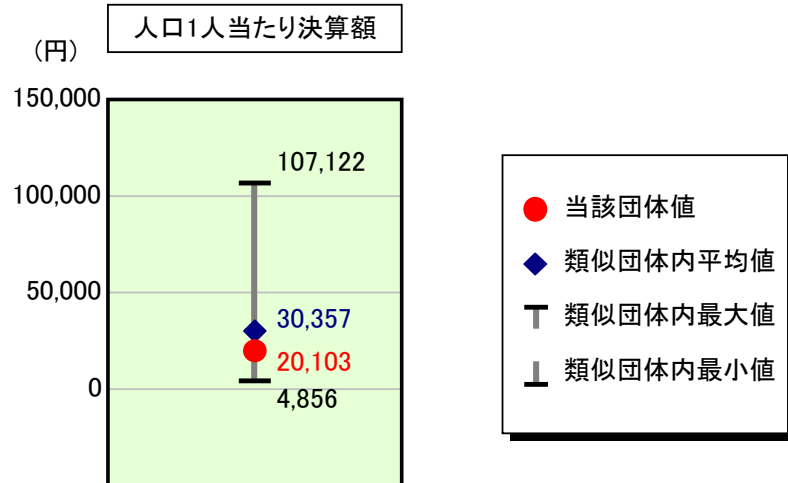
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,070,258	71,474	82,436	▲ 13.3
賃金(物件費)	80,389	5,369	6,151	▲ 12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	173,068	11,558	11,907	▲ 2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,990	1,936	587	229.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,100	5,216	3,840	35.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,929	863	1,902	▲ 54.6
▲退職金	▲ 113,648	▲ 7,590	▲ 8,732	▲ 13.1
合計	1,330,086	88,826	98,091	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	9.41	▲ 0.93
ラスパイレス指数	94.0	93.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

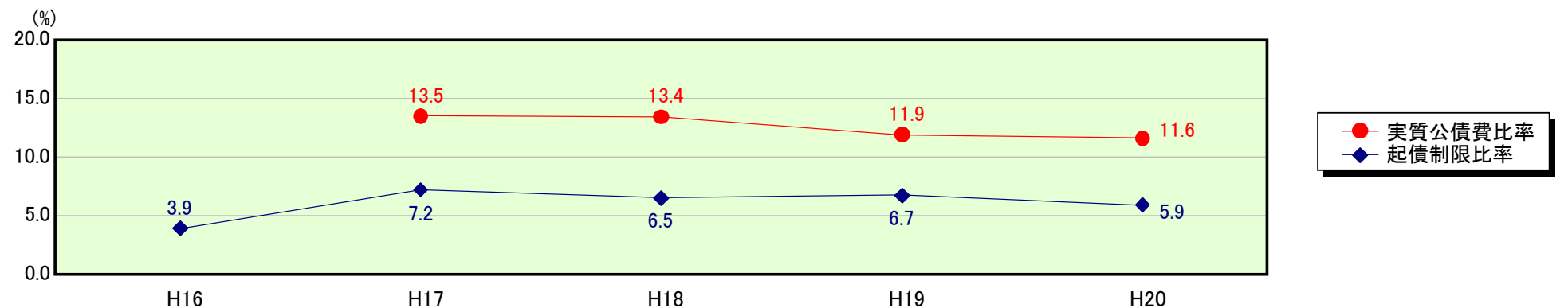


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	315,764	21,087	48,815	▲ 56.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	220,445	14,722	12,525	17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,994	9,549	6,657	43.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 378,187	▲ 25,256	▲ 39,252	▲ 35.7
合計	301,016	20,103	30,357	▲ 33.8

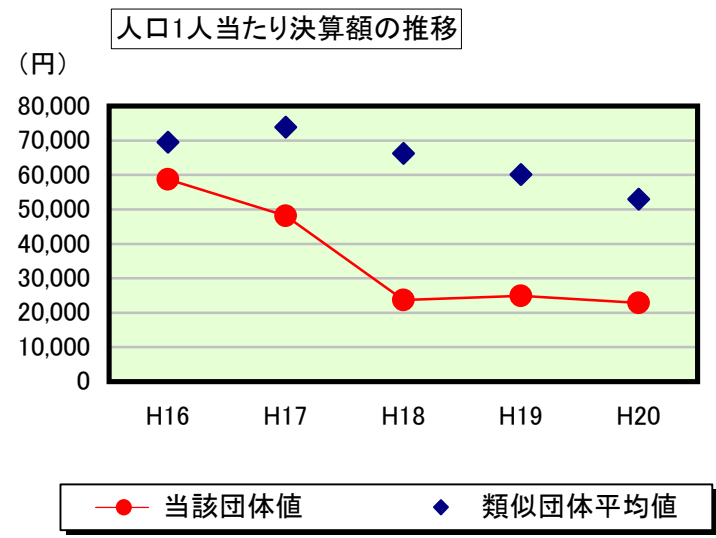
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	871,707	58,709	▲ 15.5	69,542	▲ 19.1	3.6
うち単独分	357,381	24,069	13.0	39,366	▲ 18.6	31.6
H17	720,385	48,154	▲ 18.0	73,854	6.2	▲ 24.2
うち単独分	275,766	18,434	▲ 23.4	41,302	4.9	▲ 28.3
H18	355,299	23,693	▲ 50.8	66,287	▲ 10.2	▲ 40.6
うち単独分	267,484	17,837	▲ 3.2	36,581	▲ 11.4	8.2
H19	374,620	24,941	5.3	60,088	▲ 9.4	14.7
うち単独分	159,209	10,600	▲ 40.6	30,773	▲ 15.9	▲ 24.7
H20	342,268	22,857	▲ 8.4	52,940	▲ 11.9	3.5
うち単独分	134,202	8,962	▲ 15.5	28,496	▲ 7.4	▲ 8.1
過去5年間平均	532,856	35,671	▲ 17.5	64,542	▲ 8.9	▲ 8.6
うち単独分	238,808	15,980	▲ 13.9	35,304	▲ 9.7	▲ 4.2